

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

107

わかちか市民サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	わかちか市民サービス事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸 435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山駅地下広場へ自動交付機を設置することで、和歌山駅利用者及び周辺住民の利便性を図る		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		自動交付機維持管理	自動交付機の維持管理	自動交付機の維持管理	自動交付機の維持管理	自動交付機の維持管理

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	3,051	2,751	543	538	541	530	602	0	602	0	
伸び率(%)	△55.4%	△58.2%	△82.2%	△80.4%	△0.4%	△1.5%	11.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,154	2,154	2,478	2,958	2,417	2,497	2,497	0	2,497	0
	正規職員以外	504	504	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,658	2,658	2,478	2,958	2,417	2,497	2,497	0	2,497	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	3,051	2,751	543	538	541	530	602	0	602	0	
所要人数(人)	正規職員	0.27	0.27	0.31	0.37	0.30	0.31	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管理委託料452千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
自動交付機交付通数(1台分)		通	目標値					
			実績値	7,011	7,149	7,014		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
交付ミスの件数		件	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年度から、わかちか証明センター廃止となっており、窓口利用者が市民課、サービスセンターに分散されている。
見直し・改善内容	平成29年度からのわかちか証明センター廃止による窓口発行分は市民課等に分散されたため、混雑による市民サービス低下を防ぐよう人員配備、配置を見直す。